

海に関する国民の意識調査 2011

掲載誌・掲載年月：教育新聞 1107

日本海事センター企画研究部

情報課長 奈良孝

(公財)日本海事センターは、「海の月間」にあわせて「海に関する国民意識調査」を行っている。これは、インターネットを通じて全国の15歳から69歳までの男女1,000名(男:500、女:500)を対象として、「海との関わり」、「海の日、海の月間」、「海洋・海事に関する教育」、「日本の海運」、「海の職業」等についてたずねるもので、2008年の開始から今年で4回目となる。ここでは、そのうち海・海運への意識の変化を中心に概略を述べることとしたい。

1. 「海が好き」64.7%。しかし昨年を大幅に下回る。

本調査の冒頭では、「あなたは海が好きですか」とたずねているが、今年の調査では、全回答者の64.7%が「海が好き」と答えている。この割合は、2008年(73.5%)、2009年(73.0%)、2010年(70.3%)と年を追うごとに低下傾向にあり、調査開始以来初めて7割を下回った。今年は、低下傾向に加え、大震災における津波のイメージも大きく影響したと推測される。

年代別には、全般的に低下しているが10代(15歳~19歳)のみ若干ではあるが、「海が好き」と答えた人の割合が増加している。(アニメ『**ONE PIECE**』(ワンピース)、映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』の影響を指摘する声もある。)(グラフ1参照)

2. 東日本大震災の影響 「海への恐怖と脅威」

今年度の調査では、3月11日に発生した東日本大震災後の海に対する意識・印象をたずねた。「変わらない」との回答が約2割あったものの、やはり約半数が海への「恐怖・脅威」へ変化したと回答している。

3. 海運の重要性についての意識

日本は四方を海に囲まれた島国であり、日常生活の衣食住すべてについて、船舶による輸出入にかなりの割合で依存している。このため、日本の海運の重要性についての質問では、「とても重要」と「まあ重要」の回答を合わせると全体の91.4%が「重要」と回答しており、昨年(85.9%)、一昨年(89.6%)よりも高い割合を示している。

しかしながら、例えば、日本の貿易量(重量ベース)における海運の割合をたずねたところ、正解である「ほぼ100%」を選択した人は、全体のわずか3%であった。また、外航海運に従事する日本人船員の人数(正解は約2,000人)や日本籍船の隻数(正解は約100隻)についても、正解率はそれ

ぞれ 6%、13%であった。このように、日本における海運の役割・重要性等について、漠然とした形では理解しているものの、正確な理解は不足している。

4. 海事教育に取り組んで欲しい主体、「地域」、「海関係の団体」、「学校」の順

「日本」にとって海運は生命線といえる。だからこそ、海の役割や海運の現状を正確に理解するためには「海事教育」の充実が不可欠である。

今回の調査で、海事教育に取り組んで欲しい主体をたずねたところ、1位「地域」(47.8%)、2位「海関係の団体」(40.2%)、3位「学校」(31.4%)、4位「企業」(29.6%)の順となった。10代では「学校」(51.5%)が最も高く、2位に「地域」(41.2%)となっている。

以上のことから、海事教育は、「地域」、「海関係の団体」と「学校」とがより一層連携した形で推進されることが重要と考えられる。また、こうした海事教育を実施する際には、海関係団体で推進している体験航海、海洋教室等の様々なプログラムを積極的に活用することも期待される。

(グラフ 1)

練習船「海王丸」での体験乗船の様様

